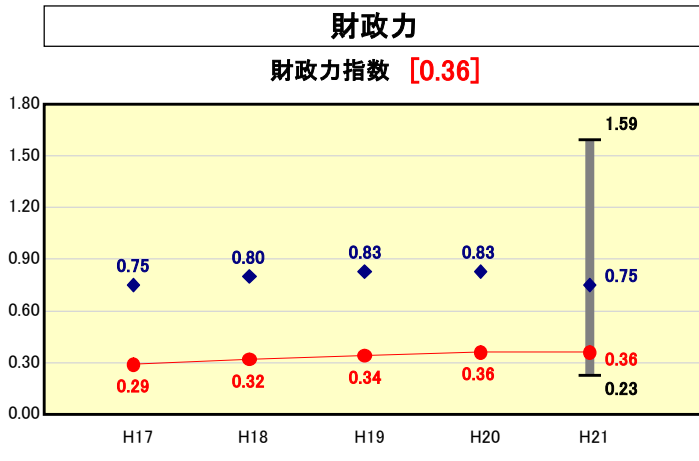


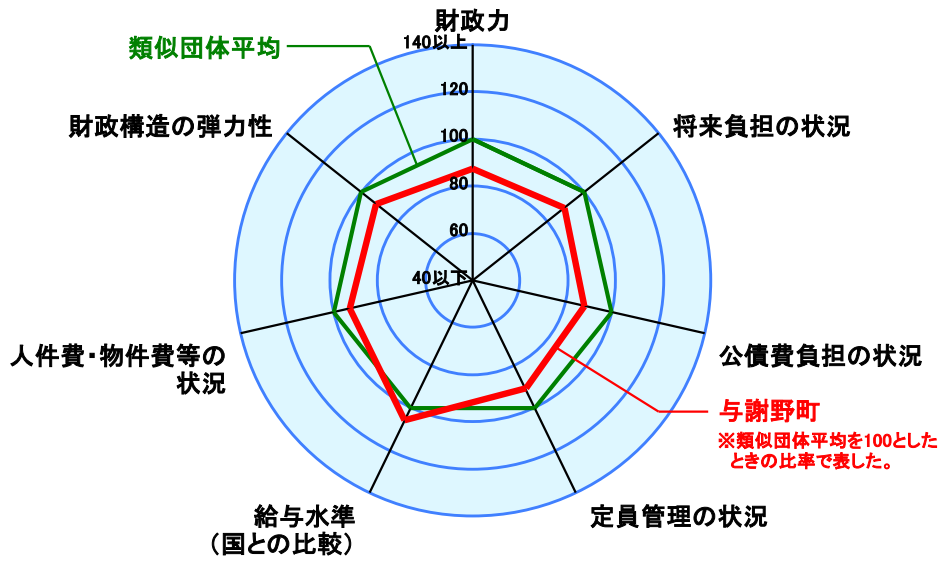
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



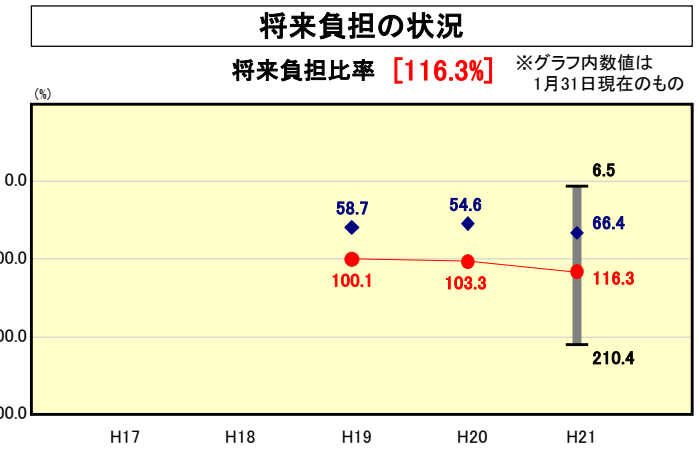
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 0.55
京都市町村平均 0.61

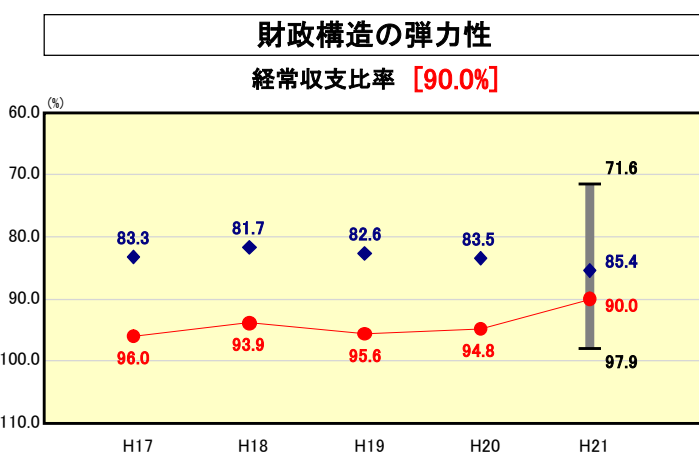
人口	24,510	人(H22.3.31現在)
面積	107.04	km ²
標準財政規模	6,601,192	千円
歳入総額	13,765,247	千円
歳出総額	13,507,323	千円
実質収支	180,578	千円



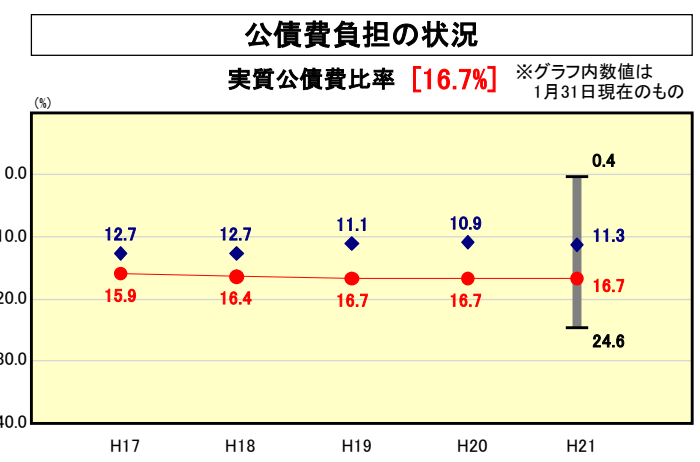
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



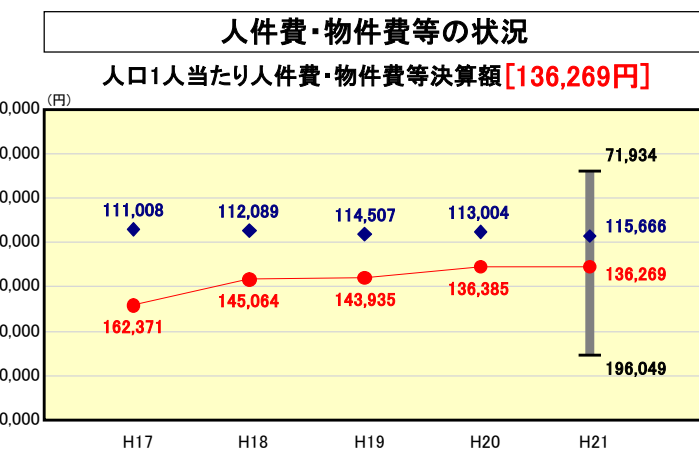
類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 92.8
京都市町村平均 179.9



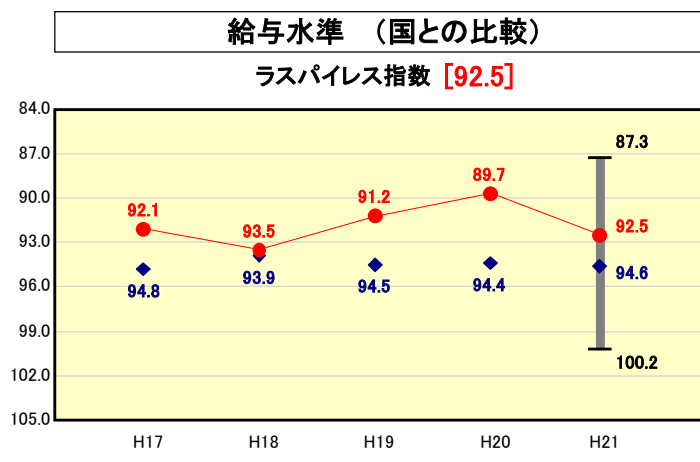
類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5



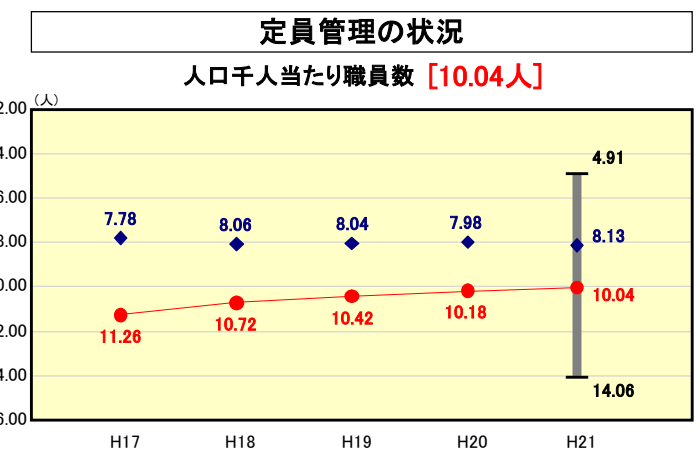
類似団体内順位 36/41
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 29/41
全国市町村平均 115,856
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 13/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 7.33
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
3カ年平均により昨年度と同数値となったが、単年度では、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が大幅に増加したため、昨年度と比べて0.02ポイント下がっており、類似団体と比較しても平均を大きく下回っている。今後も交付税に依存した財政運営とならざるを得ないため、数値の改善は見込めないのが現状である。

【経常収支比率】
昨年度と比較し、地域活性化各種交付金の活用及び行革大綱に基づく経常経費の削減等により、経常収支比率は4.8ポイント改善した。行革大綱に基づき、人件費については確実に削減が進んでいるが、施設等は旧町時代と同じ数を維持しているのが現状であり、今後は施設の統廃合の議論を進め、より効率的な行財政運営に努めなければならない。

【ラスパイレス指数】
昨年度と比較して2.8ポイント上昇している。これは平成20年度及び21年度に実施していた一般職給与の3%カットが終了したことが主な要因であるが、類似団体平均よりも2.1ポイント下回っており、類似団体の中では低い水準であることから、今後も引き続き給与の適正化に努めなければならない。

【実質公債費比率】
昨年度と同数値となったものの、類似団体との差は5.4ポイントと大きく開いている。本町においては、CATV拡張事業が一段落したものの、今後、簡易水道、下水道等の公営企業会計に係る起債発行が増加する見込みであることに加え、加悦中学校改築事業等新たに大型事業も加わることから、全ての会計を見渡した上でのバランスのとれた起債発行、償還に努めなければならない。

【将来負担比率】
償還による地方債残高の減、交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、減少傾向にあったが、CATV拡張事業等の大型事業の実施や公営企業会計に係る将来負担の増加等により、昨年度と比較して、13.0ポイントの増加となった。今後も交付税の増額に伴い標準財政規模の増が見込まれるが、大規模事業の財源とした起債の償還が始まることから、将来負担比率はほぼ横ばいとなる見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】
合併以来、3町と3つの一部事務組合を普通会計に含むこととなったため、類似団体平均を上回っている。現在、定員管理については計画どおり順調に推移しているが、今後も退職者不補充等により、職員数の削減に努めなければならない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は給与抑制、勸奨退職、採用調整等により着実に削減を進めているが、類似団体レベルまで削減するにはもう少しの期間が必要である。物件費等については、施設の統廃合等抜本的な取組が必要不可欠である。